〔様式1〕	平成175	F度 事 7	务 事 業 訁	平価 表				
記入年月日	平成17年	4月26日	記入者	内糸	泉 2684			
部名	保健福祉部	了 課名	る。 障害福祉	<mark>上課</mark> 課長名	名 篠崎正義			
事務事業名	知的障害者授產施設機械整備費補助事業							
予算上の事務事業名		知的障害者	授產施設機械整 個					
1 総合計画におけ	する位置づけ		施策コード	113	310			
基本目標			止文化都市」をめ	ざして				
政 策 名 第1章 安心して生活できる福祉社会をつくります								
基本施策名第3節 障害者の自立支援と社会参加 事業開始年度								
施 策 名 第 1 施策 自立した生活を実現するための環境づくり 昭和63年以前 ▼								
2 実施根拠及び関連法令・条例等								
社会福祉法人の助成に関する条例 知的障害者援護施設整備に係る市有地の貸付け及び建設費補助等助成要綱								
<u>和助障害有援護施</u> 3 個別計画の概要			<u>全設賃佣助等助成安綱</u> 概要					
		1.	呱安 障害者を主体とした施策を総合的に推進し、各種サービ					
計画名 相模原市障害者福祉計画			スを体系的に提供する。実施計画(前期10~14、中期15					
計画年次 10	年度~ 2	2 年度	·18、後期19~22)	施設福祉サービ	ス			
4 事業形態の区分		·	(d) ▼					
5 事業概要	,	χ (καιι τιμα) χ-ιτκ						
	(何のために行う	のかまたはもた。	うしたい成果)	(2)対象(誰、何)			
知的障害者授産施設	(福祉法人すずらん			
用者の自立助長の促	進を図るもの			の会				
(3)平成16年/	度事業の内容 (活	動)・・・いつ、	どのような方法で	で実施した内容(活動)なのか。			
該当なし。								
6 関連・類似事業や他市の状況								
国制度に基づいて事業を実施しており、他自治体と大きな差異はない。								
					. W () ==:			
7 事業費の推移	東京 14年度 (生を)	亚式45年度/法等》	亚出46年在7年年中11、	立式47年度/マダン	〔単位:千円〕			
年 <u></u>	平成14年度(決算) 0	平成15年度(決算) 10,194	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算) 0	平成18年度(見込) 0			
一般財源	0		0	0	0			
	0	3,398	0	0	0			
その他の特定財源		6,796	0	0	0			
人件費の合計		1,065	0	0	0			
入 仟 貝 の 日 ii 事業コスト合計(a		11,259	0	0	0			
,				·	U			
8 事業効率・・・(複数の事業で構成されている場合は、その中の主たる事業)								
主たる事業名	知的障害者授產的	施設機械整備費 ^褔	助事業	対象名称 (単位) 補助対象施設数				
<u></u> 年 度	平成14年度(決質)	平成15年度(決質)	平成16年度(決算見込)	(' ' ' '	平成18年度(目认)			
事業コスト(主たる事業		10,194	0	0	0			
対象数	0	1	0	0	0			
単位あたり経費(円		10,194,000		<u> </u>				
前年度比		, ,						

9 活動指標・・・実施した内容(活動)の数値化								
指標名 (単位) <mark>授産種目数(授産種目数)</mark> 指標式 標の記		指標式と指標の説明 ^投	を産種目の選択肢が多 次の向上及び障害の特	くなったことのより 性に応じた配置が可	利用者の授産活動意 能となる			
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)			
実績	3.0	3.0	4.0					
目標	3.0	3.0	4.0	4.0	4.0			
目標達成度	1.00	1.00	1.00					
10 成果指標・・								
指標名 設備整備率(当該年度設備計画数 指標式と指 当該年度整備予定の設備整備が実行されているかを指標 (単位) ・当該年度設備整備実施数)								
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)			
実績	0.0	100.0	100.0					
目標	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0			
目標達成度		100.0	100.0					
11個別評価								
(1) 妥当性の評価			に課題がある・(
A	✓ 法令等に定め!✓ 公益性が高い、✓ 将来にわたっ	られた市の責務を または必需性か て、市民のニ <i>ース</i>	務付けられている 具体化して実施で で高い事業である。 で行政需要がある でわしい事業であり	する事業である。 る。	まる 。			
(2) 有効性の評価			を高める余地があ					
· · ·			に大きく貢献して					
l A			く貢献している。					
	成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。							
			象は事業を実施した					
(3) 効率性の評価			める余地がある。	・C:効率が悪い	1)			
	☑ 単位あたりの経費は適正である。 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □							
l B	これ以上コスト節減の余地がない。							
	□ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。 □ 東業の実施方法や実施体制は適正である。							
☑ 事業の実施方法や実施体制は適正である。 (4) 民間活力の導入の可能性 〔有・無〕								
(4) 民間活力の導			- 民間で宝施する	ス古が怒毒の節調	まに軽がる			
	業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。							
無	業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。 業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。							
			は市が実施する		4 (121) (1)			
12 総合評価				5.5 (24.1. 4.1. 2.0				
(1) 自動判定結果								
		好な状態を維持す						
	[]: 概ね良好な状況である事業							
	〔 〕:見直しを行う必要がある事業							
(a) III) (III a III E			木止、廃止を検討					
(2) 担当課の課長	による評価(今後		3) 課長の評価に 事業は、国庫協議により国		オーナが判定的は助令の			
	拡充・充実	<mark>市</mark>	「負担分及び上乗せ補助を ?	行ったものである。				
現状維持	<mark>✓</mark> 現状維持	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	i助事業の市と法人の負担割 減の誘導及び施策ニーズ	副合については、国の補助 こ合致する施設整備は市島	制度改正による建設コスト 単独補助を行うという考えの			
	見直し	ŧ	と、市と法人の適正な応分負	負担を図る補助制度の見直	直しを行ったところであり、			
	廃止	7	後も継続して事業を進めて	614.				
13 成果の向上及	び効率性を高める	るための方策 1	4 課題として認	認識されたこと				
利用者の授産活動意			寺になし。					
配慮を検討し、真に		必要な設備整						
備を考える必要がある。								
15 二次評価		<i>16</i> = 3 1 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 1						
(1) 行政評価会議	<u>`</u>	後の方向性) (2) 二次評価コメ	ント				
	拡充・充実							
現状維持	<u>」</u> 現状維持							
-ンパンハンが大コカ	見直し	<u> </u>						
	廃止							